

55歳以上の求職禁止、定年を 55歳に

失業率は高止まり、働いている人は減り続け、若者に仕事が回らない

少ない仕事を若者に回そう、生活保護で内需拡大を！

ずいぶんと、時期遅れの話題ですが

8月下旬に、総務省が7月分の労働力調査の結果を発表しました。それによると、日本全体では30ヶ月ぶりに就業者人口（働いている状態の人）が増えた、ということなのです。

失業率は5.2%となり、前月と比べて0.1%下がったということです。

これは、日本全体の話で、近畿はちよつと違った状態にあるようです。

近畿でも、失業率が0.3%下がったので、失業率が下がる減少は同じなのですが、失業率そのものが6%と、日本全体と比べ高いままにとどまっています。そして、就業者人口は、日本全体と違って減少傾向のままです。（詳しくは裏面を見て下さい）

どうも近畿では、仕事探しに疲れて、仕事探しをあらめた人が多くなったので、数字の上だけ失業率が改善したということのようです。

そこで、少し考えて見ました。失業率が大きく改善することは、なにやら世の中が明るくなることにつな

がるように思えます。

世の中のフンイキが明るくなれば、財布のひもも緩み、内需拡大で景気もよくなる。そうすると、本当に景気が持ち直して求人が増える。ますます、失業率が低くなって、世の中活気が出るという好循環が始まります。

事は簡単で、55歳定年制に戻し、55歳以上の人の仕事探しを禁止する。それでメシの食えない人は、全て生活保護で面倒を見ることにする。

これで、劇的に失業率が改善し、若者にも仕事が廻るようになります。10年くらいして、好循環が機能しはじめたら、55歳以上の仕事探しを解禁する。

勿論、生活保護の基準は一人20万円に上げる必要があります。そうすると、若者の賃金水準も上がる。

22歳まで勉強し、23から55歳までの32年間は生産活動に従事する。健康で老後を過ごせる73歳までの18年間を、己を見つめ、社会のために見返りを求めず活動する期間とする。ひよつとすると、高齢期出産が増えるかも知れない。明るい未来を目指し、生保の活用を

近畿の失業率、高止まり 電機のアジア志向響く 2010年8月28日 朝日新聞

雇用統計で近畿の回復の遅れが目立ってきている。27日に発表された2府4県の7月の完全失業率（季節調整前の原数値）は前年同月比0.3ポイント低い6.0%と21カ月ぶりに改善したが、就業者数は22カ月連続で減少が続く。支えの電機大手が海外シフトを強めており、雇用の回復が腰砕けになるおそれもある。

近畿の7月の就業者は前年同月比9万人減の949万人。全国は30カ月ぶりの増加に転じたが、近畿は2008年11月の1003万人をピークに減少傾向が続く。

りそな総合研究所の荒木秀之主任研究員は「最悪の状況は脱したが、近畿の失業率は高止まり状況」と指摘。「関西経済の牽引（けんいん）役である電機大手は、回復が顕著なアジアへの海外投資に力を入れているため、景気回復の恩恵が雇用に広がりにくい状況になっている」と分析している。

就業者が減っているのに失業率が回復しているのは、求職者を含む「労働力人口」全体が減り、失業率をはじく分母部分が小さくなっていることが影響している。少子高齢化の影響もあるが、別のアナリストは労働力人口の減少について、「思うような職に就けないため、求職をあきらめてしまった人も増えている」と指摘する。求職を断念すると労働力人口にはカウントされないためだ。

有効求人倍率も、近畿は6月までは6カ月連続で改善していたが、7月は横ばいの0.52倍。大阪労働局の西岸正人局長は26日の会見で「円高・株安が言われているので、今後も注意していかなくてはならない」と語った。大阪では正社員に限った求人倍率が0.31倍にとどまり、安定した求人の確保も課題だ。（佐藤亜季、田幸香純）

有効求人倍率とは、公共職業安定所で扱った月間有効求人数（注1）を月間有効求職者数（注2）で割ったもの。景気動向を見るために作成される景気動向指数の一致系列に採用されている。

注1：月間有効求人数：先月から繰り越した求人数に、当月新たに発生した求人数を合計したもの
注2：月間有効求職者数：先月から繰り越した求職者数に、当月新たに発生した求職者数を合計したもの

たとえば、求人数100、求職者100人だとすると、 $100 \div 100 = 1$ で、有効求人倍率は1 ということ。
求人数50、求職者100人だとすると、 $50 \div 100 = 0.5$ で、有効求人倍率は0.5 ということ
求人数150、求職者100人だとすると、 $150 \div 100 = 1.5$ で、有効求人倍率は1.5 ということ
ただし、極端な話、求人する側全てが女性を傭おうとしているのに、求職者に女性がまったく居ない場合でも、上の計算で求人倍率が計算されることになるので、実際に仕事を探す人にとっては、あまり参考になる数字ではない。
求人側と求職側のそれぞれの思惑を無視した数字を取り出して、世間に仕事がないわけではないといっても、少しむなし。マア、確かに、努力は必要でしょうが、年齢や置かれた状況によってはあきらめざるを得ないことも・・・。